令和5年度12月補正予算の概要

京 都 市

今回の補正は、国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の財源等を活用し、市民生活・事業者の下支えにつながる物価高騰対策を行うとともに、道路、橋りょう、河川、公園、鉄道、学校等の防災・減災、老朽化対策など、市民生活の安心・安全対策を行う。

1 補正予算の規模

(単位：百万円)

会 計 名	補正前の規模	補 正 額	補正後の規模
一般会計	969,477	7,886	977,363
自動車運送事業特別会計	27,086	収入予算 の増額	27,086
高速鉄道事業特別会計	63,635		63,635
今回補正しない特別会計	772,444	-	772,444
合 計	1,832,642	7,886	1,840,528

2 補正予算の概要

- (1) 市民生活・事業者の下支えにつながる物価高騰対策 2,106,000千円
- (2) 防災・減災、老朽化対策など安心・安全対策 5,780,000千円

3 補正予算の内容

- (1) 市民生活・事業者の下支えにつながる物価高騰対策 2,106,000千円

(子ども若者はぐくみ局)

子ども食堂等に取り組む団体への支援 12,000千円

〔財源：国庫支出金（臨時交付金）12,000千円〕

子ども食堂をはじめとする子どもの居場所づくり及び子育て家庭への食品配送に取り組む団体等に対し、物価が高騰する状況下においても安定的に取組を実施していただけるよう、支援を行う。

(保健福祉局、子ども若者はぐくみ局)

福祉施設・子育て施設等における運営費に対する支援（追加支援）

571,000千円

〔財源：国庫支出金（臨時交付金）571,000千円〕

福祉施設等（※）のサービス提供にかかる必要経費のうち、物価高騰に係る費用を施設及び事業者に対して、直近の急激な物価高騰を鑑み、追加支援を行う。

※ 高齢者及び障害者施設・事業所（入所・通所、訪問）、保育園・幼稚園等

福祉施設・子育て施設等における食材費高騰に対する支援（追加支援）

297,000千円

〔財源：国庫支出金（臨時交付金）297,000千円〕

福祉施設等（※）及び要介護高齢者等を対象とした配食サービス事業で提供する食事について、食材費の高騰分を、施設及び事業者に対して、直近の急激な物価高騰を鑑み、追加支援を行う。

※ 高齢者及び障害者の入所・通所施設、保育園・幼稚園等

(保健福祉局)

就労継続支援事業所等における生産活動支援 26,000千円

〔財源：国庫支出金（臨時交付金）26,000千円〕

就労継続支援事業所等の生産活動に必要な経費について、物価高騰分を支援することで、生産活動の継続を下支えする。

(産業観光局)

中小企業デジタル化・DXの推進 200,000千円

〔財源：国庫支出金（臨時交付金）200,000千円〕

物価高騰が引き続く状況下において、中小企業等の持続可能な経営に向けた生産性の向上等を図るため、専門家を交えて検討した取組への支援や成果事例の発信など、デジタル化・DXを更に推進する。

伝統産業生産力向上支援事業 96,000千円

〔財源：国庫支出金（臨時交付金）96,000千円〕

令和5年度9月補正予算において創設した、供給体制の確立や新たな事業展開等に向けて伝統産業事業者が取り組む、生産力向上につながる設備の新規導入や改修等を支援する補助について、申請状況を踏まえ、満額交付に必要な予算を計上する。

農業経営向上支援事業 26,000千円

〔財源：国庫支出金（臨時交付金）26,000千円〕

令和5年度9月補正予算において創設した、農業者の収益改善や供給力強化を図り、市民生活に直結する食料の安定供給を確保するため、経営向上に意欲的に取り組む農業者に対して、生産増・コスト低減等に資する機器・設備の導入を支援する補助について、申請状況を踏まえ、満額交付に必要な予算を計上する。

臨時交付金充当事業の減額 △64,000千円

〔財源：国庫支出金（臨時交付金）△64,000千円〕

必要経費が見込みを下回ったことにより不用が見込まれる臨時交付金充当事業の予算を減額し、物価高騰対策に必要な財源を確保する。

- ・観光事業者（宿泊・飲食）担い手確保等支援事業 △11,000千円
- ・商店街等消費活性化支援事業 △53,000千円

(都市計画局)

地域公共交通における運行維持確保緊急対策事業 52,000千円

〔財源：国庫支出金（臨時交付金）52,000千円〕

(行財政局)

市バス・地下鉄における運行維持確保緊急対策事業 112,000千円

〔財源：国庫支出金（臨時交付金）112,000千円〕

燃料費高騰等により厳しい経営状況にある公共交通事業者に対して、運行維持に向けた支援を行う。

- ※ 自動車運送事業特別会計・高速鉄道事業特別会計において、一般会計繰入金の増額補正を行う。

(行財政局)

切れ目のない市民生活・事業者の下支え 778,000千円

〔財源：一般財源778,000千円〕

急激な物価高騰・燃料費高騰の中にあっても、令和6年度も切れ目なく市民生活・事業者を下支えする以下の事業を実施するため、必要な財源を財政調整基金に積み立てる。

- ・物価高等に対応するための中小企業相談窓口体制強化事業（産業観光局）
68,000千円
- ・地域公共交通における運行維持確保対策事業（上半期分）（都市計画局）
40,000千円
- ・市バス・地下鉄における運行維持確保対策事業（上半期分）（行財政局）
233,000千円
- ・学校給食食材費高騰への対応（教育委員会）
437,000千円

- ※ 9月補正予算において、独自財源（決算黒字等）を活用し、国に先駆けて実施した物価高騰対策に今回の国臨時交付金を充当。捻出した財源を、翌年度に活用するため、基金に積み立てるもの。

(2) 防災・減災、老朽化対策など安心・安全対策 5,780,000千円

(建設局)

道路・橋りょう・河川・公園等の防災・減災対策等 2,521,000千円

〔財源：国庫支出金 1,210,000 千円、府支出金 46,000 千円、
繰入金 100,000 千円、市債 1,165,000 千円〕

防災・減災に向けた事業等を推進する。

道路における対策	1,816,000 千円
橋りょうの耐震補強・老朽化修繕（今熊野橋、宮前橋等）	
道路に面する斜面の防災対策（下鴨静原大原線）	
無電柱化事業（河原町通、後院通）	
バリアフリー対策（大宮地区、上桂地区）	
舗装道補修（堀川通、川端通等）	
道路整備（国道 162 号川東拡幅、向日町上鳥羽線等）など	
河川における対策	449,000 千円
高瀬川再生プロジェクト、西野山川護岸整備 など	
公園における対策	169,000 千円
こどもまんなか公園魅力アッププロジェクト（遊具・樹木更新）	
その他	87,000 千円
区画整理事業（伏見西部第四地区、伏見西部第五地区）	

(教育委員会)

学校施設の長寿命化・安全対策等 3,217,000千円

〔財源：国庫支出金 766,000 千円、市債 2,451,000 千円〕

老朽化した校舎の長寿命化改修やトイレ改修、災害発生時に危険なブロック塀の対策など、学校施設環境の改善を行う。

(都市計画局)

鉄道施設整備助成事業 42,000千円

〔財源：一般財源 42,000 千円〕

京福電気鉄道及び叡山電鉄が実施する設備更新工事等に対して、国・京都府と協調し、補助を実施する。

4 繰越明許費補正

関係機関等との調整に時間を要し、経費の支払いが翌年度となる見込みであるため、繰越明許費を設定する。

(産業観光局) (200,000千円)

中小企業デジタル化・DXの推進 200,000 千円

(都市計画局) (42,000千円)

鉄道施設整備助成事業 42,000 千円

(建設局) (2, 002, 500千円)

道路における対策

1,297,500 千円

河川における対策

449,000 千円

など

(教育委員会) (3, 217, 000千円)

学校施設の長寿命化・安全対策等

3,217,000 千円

5 補正予算の財源内訳

(1) 一般会計

(単位：百万円)

区分・事業名	経費	左の財源内訳					一般財源
		特定財源					
		国庫支出金		府支出金	市債	その他特財	
		臨時交付金	臨時交付金以外				
(1) 市民生活・事業者の下支えにつながる物価高騰対策	2,106	2,106	-	-	-	-	-
子ども食堂等に取り組む団体への支援	12	12	-	-	-	-	-
福祉施設・子育て施設等における運営費に対する支援（追加支援）	571	571	-	-	-	-	-
福祉施設・子育て施設等における食材費高騰に対する支援（追加支援）	297	297	-	-	-	-	-
就労継続支援事業所等における生産活動支援	26	26	-	-	-	-	-
中小企業デジタル化・DXの推進	200	200	-	-	-	-	-
伝統産業生産力向上支援事業	96	96	-	-	-	-	-
農業経営向上支援事業	26	26	-	-	-	-	-
臨時交付金充当事業の減額	△64	△64	-	-	-	-	-
地域公共交通における運行維持確保緊急対策事業	52	52	-	-	-	-	-
市バス・地下鉄における運行維持確保緊急対策事業	112	112	-	-	-	-	-
切れ目のない市民生活・事業者の下支え	778	-	-	-	-	-	778
財源更正	-	778	-	-	-	-	△778
(2) 防災・減災、老朽化対策など安心・安全対策	5,780	-	1,976	46	3,616	100	42
道路・橋りょう・河川・公園等の防災・減災対策等	2,521	-	1,210	46	1,165	100 [公共施設等整備管理基金繰入金]	-
学校施設の長寿命化・安全対策等	3,217	-	766	-	2,451	-	-
鉄道施設整備助成事業	42	-	-	-	-	-	42
合計	7,886	2,106	1,976	46	3,616	100	42

(2) 特別会計

(単位：百万円)

会計名	経費	特定財源	左の内訳
自動車運送事業特別会計	-	71	一般会計繰入金71
高速鉄道事業特別会計	-	41	一般会計繰入金41

<参考> 財政調整基金の状況

(単位：百万円)

	4年度末 残高 (A)	5年度中									5年度末 残高見込額 (D=A+B-C)
		積立見込額(B)				取崩見込額(C)					
		退職手当 調整分	決算黒字 の積立て ※1	12月 補正	地方交付税 減額精算分	9月 補正	11月 補正	12月 補正			
活用 可能額	4,436	8,509	-	7,731	778	6,905	-	5,310	1,553	42	6,040
精算・ 調整分	※2 5,000	1,924	1,924	-	-	2,500	2,500	-	-	-	4,424

※1 令和4年度決算における実質収支黒字分を積立て

※2 令和3年度に超過交付された地方交付税75億円を令和4～6年度で25億円ずつ精算するために積み立てたものの残高